

2026年3月期 決算補足説明資料

2026.05.22

東京証券取引所スタンダード市場

札幌証券取引所

証券コード 8104



- 1 2026年3月期 決算概要（連結）
- 2 2027年3月期 業績予想（連結）
- 3 株主還元

1 2026年3月期 決算概要 (連結)

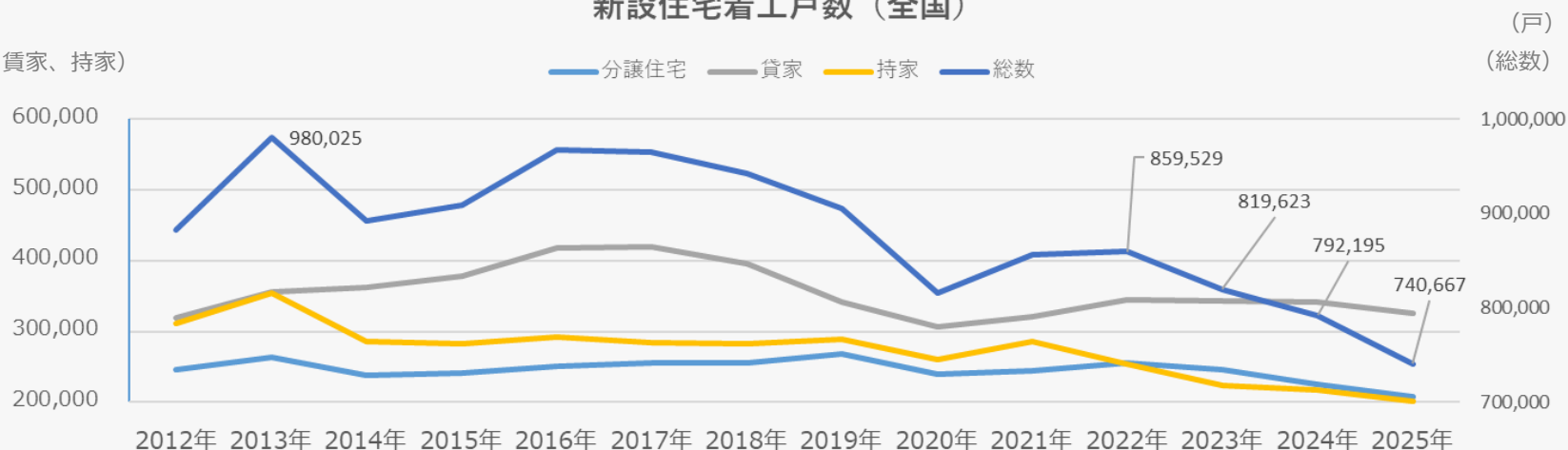


■全国では、2013年の約98万戸から減少傾向が続き、2025年には約74万戸まで縮小

出典：国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数（全国）

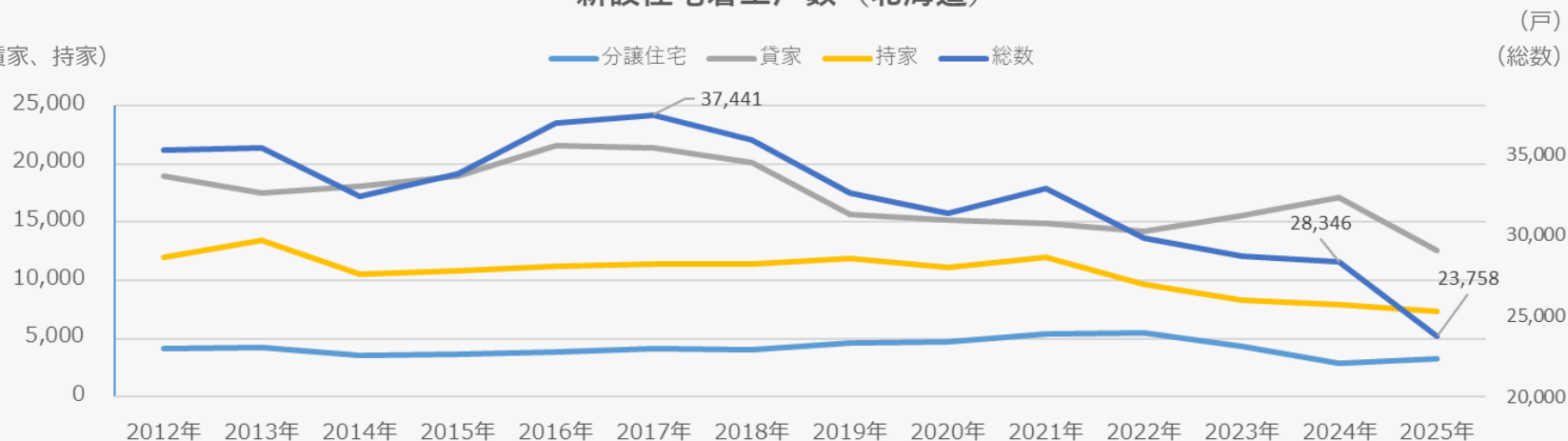
（分譲住宅、賃家、持家）



■北海道においても、2017年の約3.7万戸から2025年には約2.3万戸へと新設住宅着工戸数は減少
前年対比では賃家を中心に減少が顕著となり、持家・分譲を含め住宅需要は縮小

新設住宅着工戸数（北海道）

（分譲住宅、賃家、持家）



■ 世界経済

- ・ 米国を中心に底堅さはみられるものの、通商政策の影響や中東情勢（イランを巡る緊張）を含む地政学リスクの高まりを背景に、不確実性が増大
- ・ 中国経済の減速懸念や欧州の景気動向などもあり、世界経済は総じて先行き不透明な状況が継続










■ 日本経済

- ・ 雇用・所得環境の改善や各種政策効果を背景に、緩やかな回復基調を維持
- ・ 一方で、円安・物価高騰や金融政策の見直し、海外景気の影響などにより、先行きは不透明な状況

■ 国内住宅産業

- ・ 資材価格や労務費の上昇が続き、建設コストは上昇基調にあり、新設住宅着工戸数は減少傾向が継続
- ・ 省エネ基準の義務化や制度変更の影響もあり、住宅着工は伸び悩み
- ・ 一方で、民間投資・公共投資は底堅く推移し、非住宅分野やインフラ関連需要が下支え

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	対前期増減率
売上高	65,406	64,802	▲604 	0.9%減 
営業利益	1,464	1,378	▲85 	5.8%減 
経常利益	1,661	1,695	+34 	2.1%増 
親会社株主に帰属する 当期純利益	747	1,078	+330 	44.2%増 
1株当たり当期利益 (円)	49.73	72.14	+22.41 	-

売上高

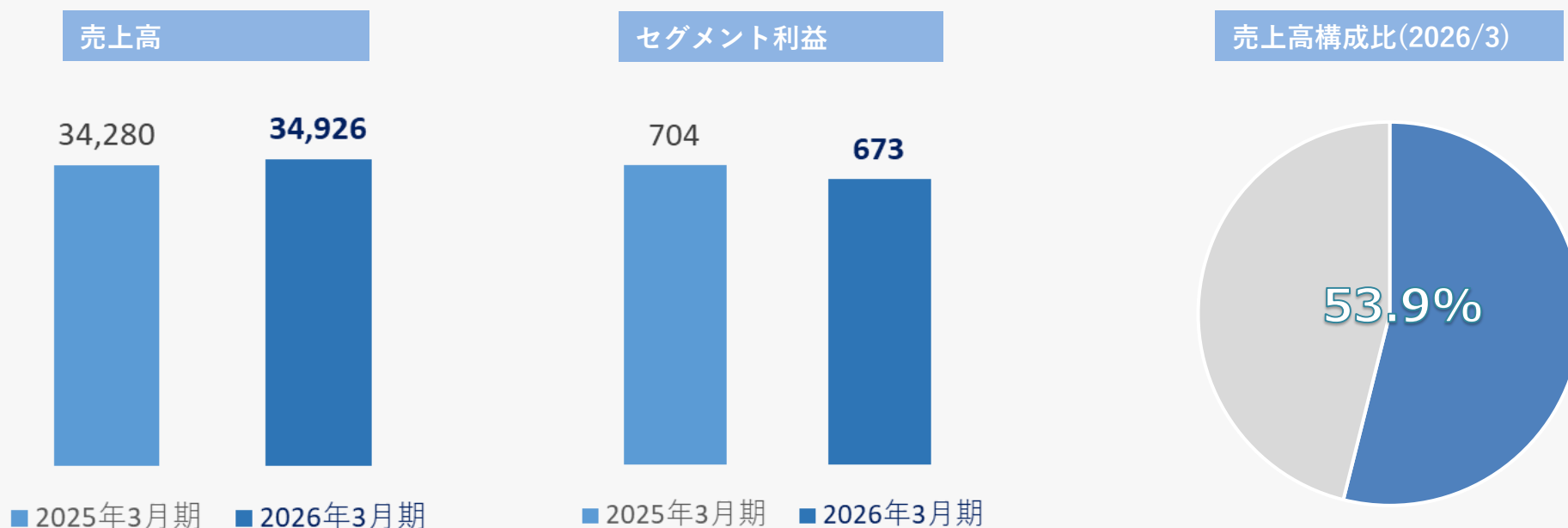
- ・北海道の住宅着工は低調に推移し、需要水準は引き続き低位
- ・新築需要は弱含みの一方、中古・リフォーム需要が下支え

利益

- ・非住宅・倉庫、設備投資関連の大型案件が堅調で、セメント・生コン需要を下支え
- ・主力の内装工事も北海道で底堅く推移し、安定収益の確保に寄与

建設資材

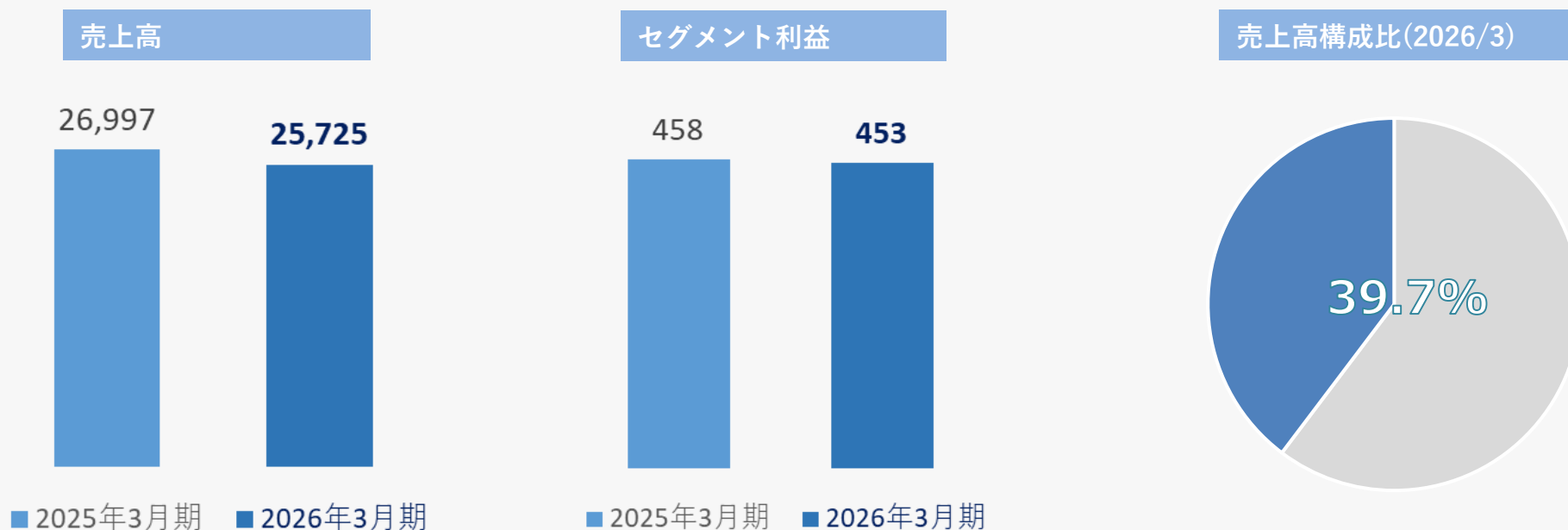
(グラフ単位：百万円)



建設資材は住宅市場が低迷している影響を受けたものの、基礎資材が主力市場である北海道において、公共投資が高水準に推移しており道央エリアや道南エリアを中心に好調であったため、セグメント全体として売上高は増加しました。一方で、パソコンの入れ替えや基幹システム分析費用など一時的に販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は349億26百万円（前期比1.9%増）、セグメント利益は6億73百万円（同4.4%減）となりました。

建設工事

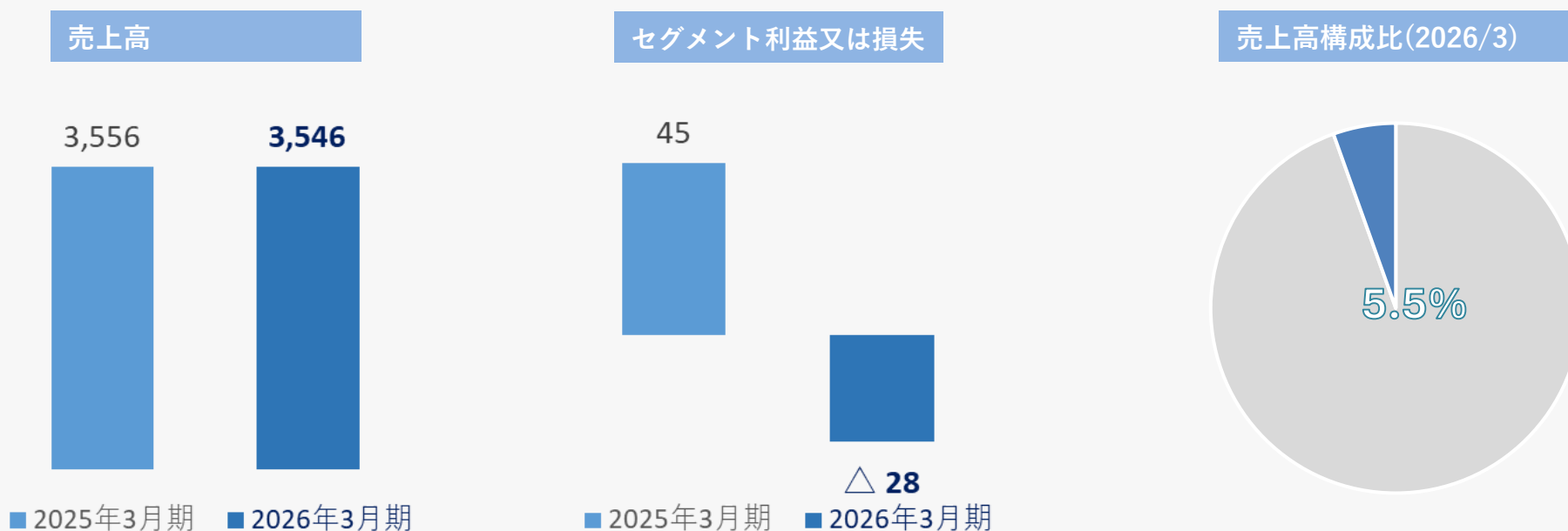
(グラフ単位：百万円)



売上原価の削減などにより利益確保に努めましたが、主力市場である北海道において大型物件工事が減少したことに加えて、建設資材セグメントと同様の費用が発生した結果、売上高は257億25百万円（前期比4.7%減）、セグメント利益は4億53百万円（同1.0%減）となりました。

資材運送

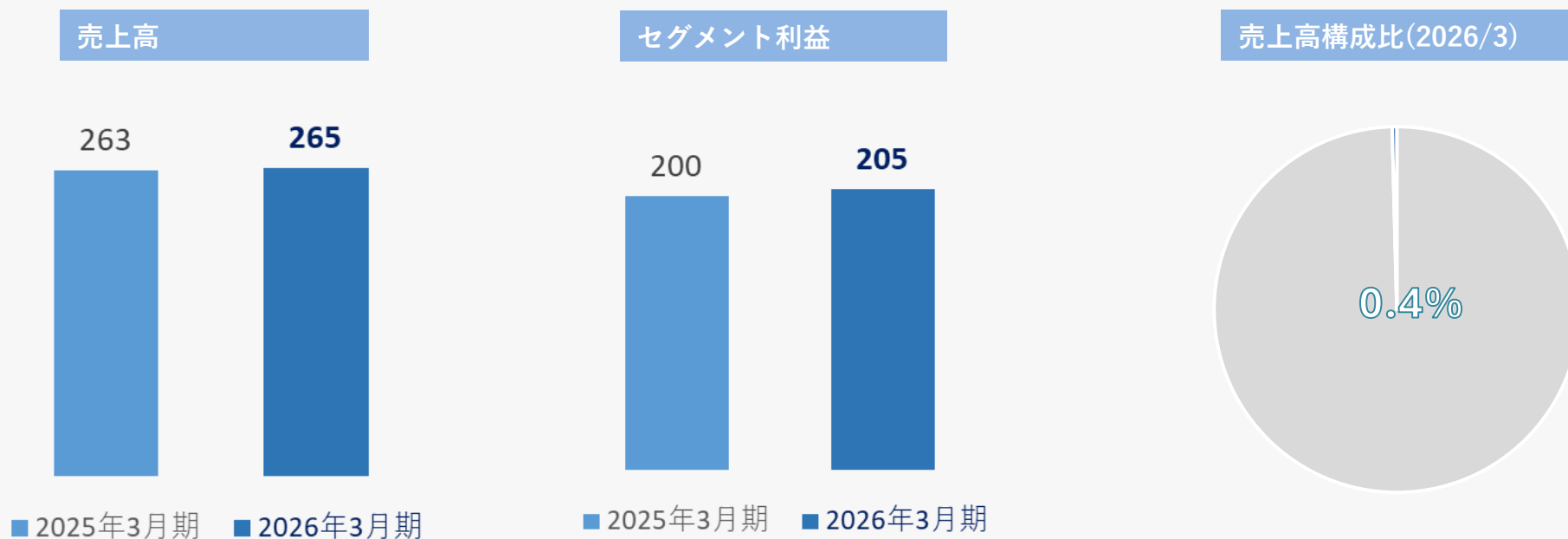
(グラフ単位：百万円)



基礎資材運送が堅調に推移したものの冬期間の需要が低迷したことに加えて、資材運送全体で経費が増加した結果、売上高は35億46百万円（前期比0.3%減）、セグメント損失は28百万円（前期はセグメント利益45百万円）となりました。

不動産賃貸

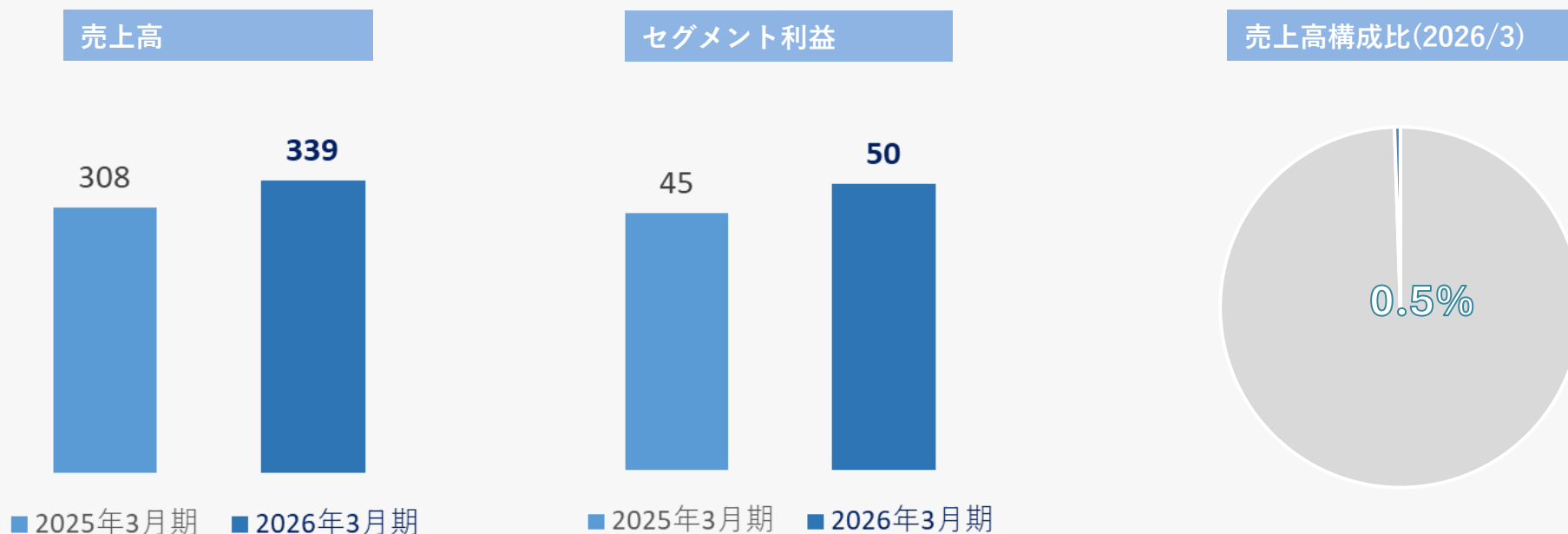
(グラフ単位：百万円)



賃貸収入が安定的に推移した結果、売上高は2億65百万円（前期比0.9%増）、セグメント利益は2億5百万円（同2.8%増）となりました。

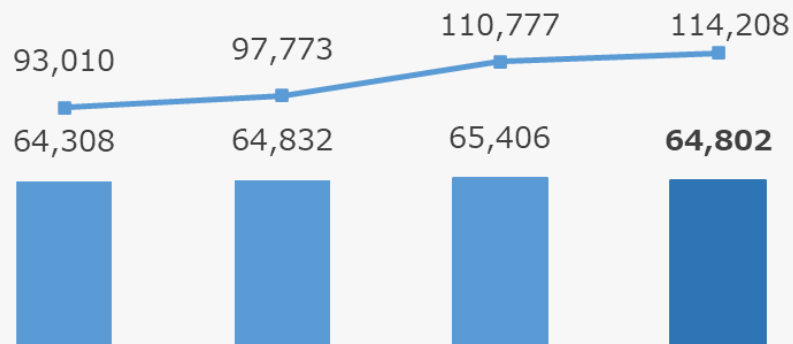
その他

(グラフ単位：百万円)



車両整備事業が好調に推移したことに加え太陽光発電事業において前期発生した一時的費用が平常化した結果、売上高は3億39百万円（前期比9.8%増）、セグメント利益は50百万円（同11.3%増）となりました。

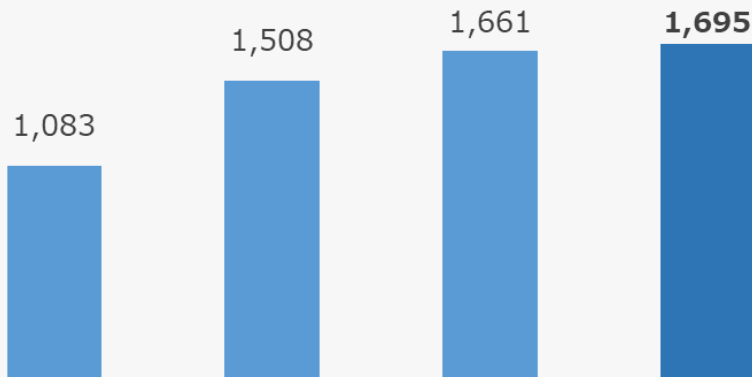
連結売上高 (単位：百万円)



2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期 2026年3月期

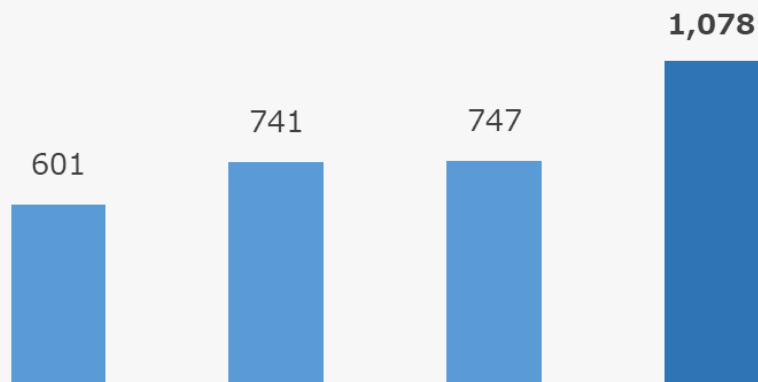
※折れ線グラフは取扱高 (旧会計基準の売上高)

連結経常利益 (単位：百万円)



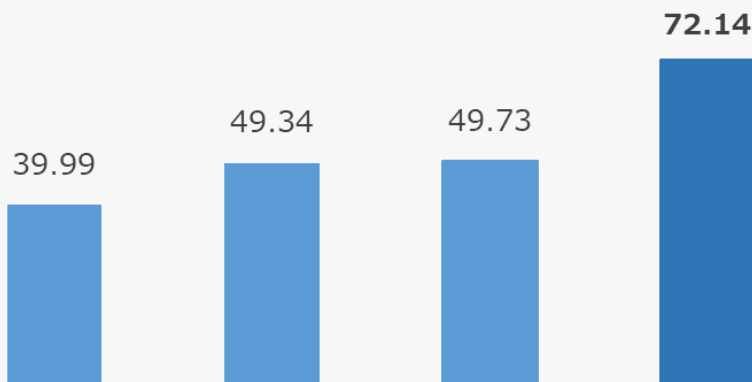
2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期 2026年3月期

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期 2026年3月期

1株当たり当期利益 (円)



2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期 2026年3月期

※当資料の地域別売上高は管理会計数値に基づき作成しており、収益認識会計基準適用前の数値を用いております。

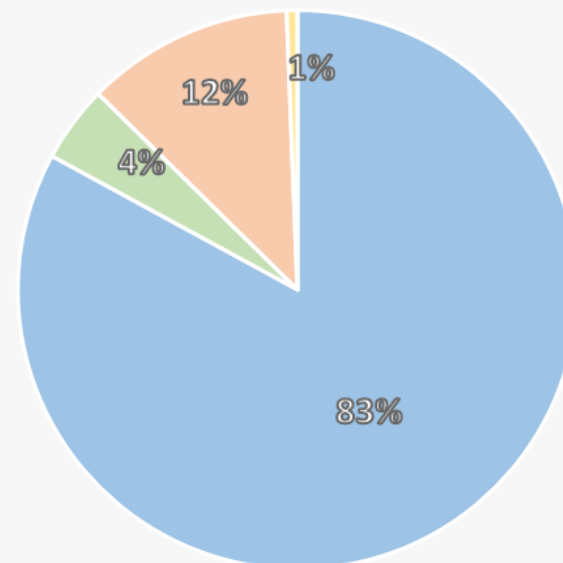
また、グループ内部取引の影響は考慮しておりません。

■北海道が売上の約8割を占め大型インフラ案件や再開発需要を背景に大きく拡大

（単位：百万円）

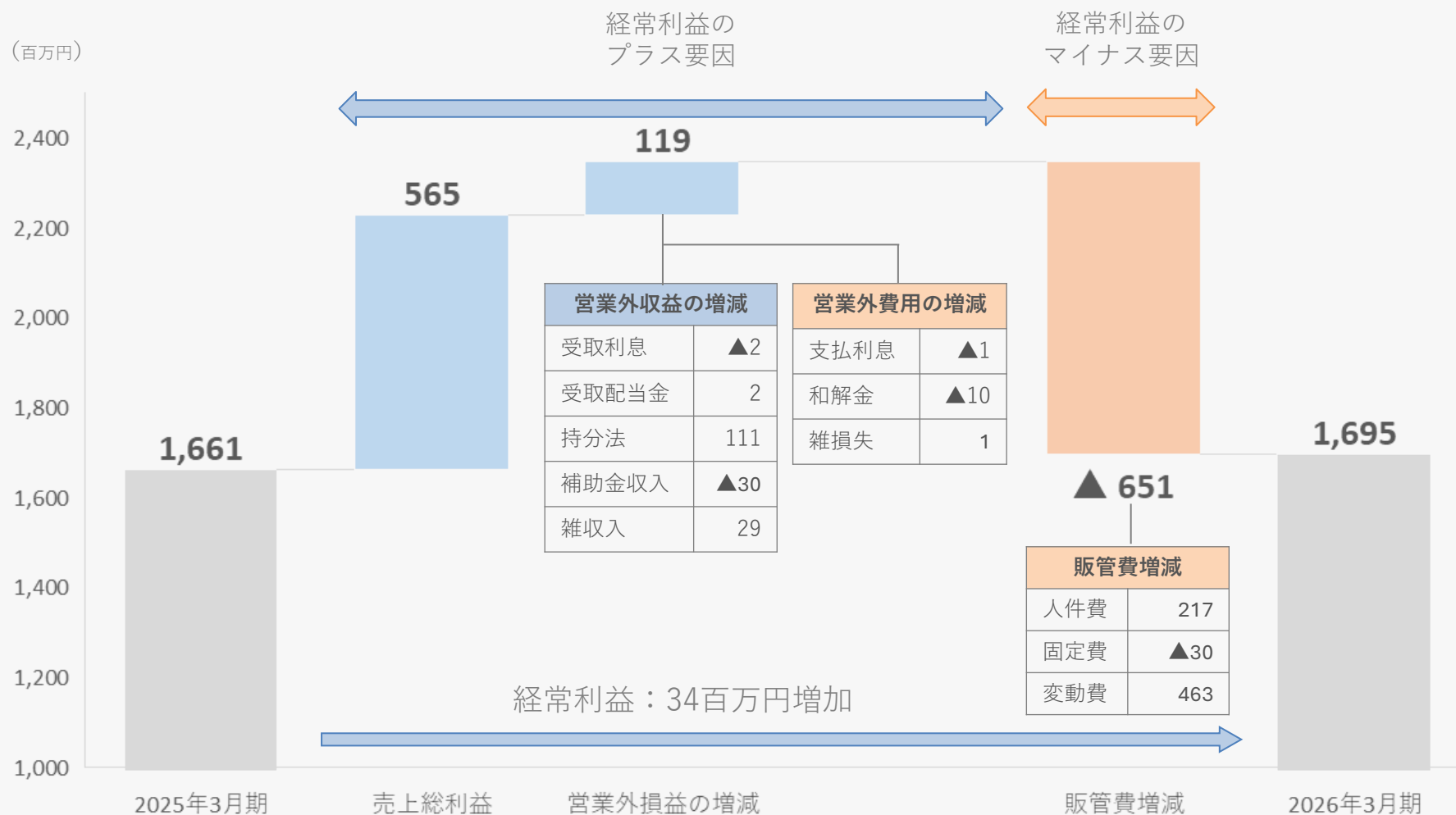
地域	2025/3月期	2026/3月期	増減額
北海道	95,942	100,685	+4,743
東北	5,733	5,384	▲349
関東	14,747	14,580	▲167
その他 （関西、四国）	782	752	▲30
合計	117,203	121,400	+4,197

2026/3月期
地区別売上構成比



■ 北海道 ■ 東北 ■ 関東 ■ その他（関西、四国）

■売上総利益は大幅に増加（+565百万円）したものの、システム分析費用（約315百万円）を含む一過性費用により販管費が増加（▲651百万円）し、経常利益の増加は34百万円にとどまりました



■現預金の増加および有利子負債の圧縮により、手元流動性と資金余力は引き続き強化

■自己資本比率は38.8%と前期末比で0.1pt上昇







単位：百万円	2025/3期	2026/3期	前年期末差
流動資産	32,188	34,805	+2,616
（内、現預金）	7,512	9,330	+1,817
（内、受取手形及び売掛金、 電子記録債権）	20,454	21,934	+1,480
固定資産	9,054	9,491	+436
（内、有形固定資産）	6,084	5,948	▲136
総資産	41,243	44,296	+3,053
負債	25,154	27,024	+1,870
（内、有利子負債）	2,067	1,829	▲237
純資産	16,088	17,271	+1,183
負債純資産	41,243	44,296	+3,053

2 2027年3月期 業績予想 (連結)



- 基礎資材を中心とした建設関連需要は堅調に推移するものの、収益認識基準の影響により、売上高の伸びは抑制される見込み
- 前期に発生したシステム分析費用（約315百万円）など一過性費用の減少に加え、各事業における収益性の改善により、営業利益は増益を見込む
- 営業利益・経常利益・当期純利益はいずれも過去最高水準となる見込み（2000年3月期の連結決算開始以降）

（単位：百万円）

	2026年3月期 （実績）	2027年3月期 （業績予想）	増減額	対前期増減率
売上高	64,802	68,000	+3,197 	4.9%増 
営業利益	1,378	1,650	+271 	19.7%増 
経常利益	1,695	1,800	+104 	6.2%増 
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,078	1,150	+71 	6.7%増 
1株当たり当期利益（円）	72.14	77.74	+5.60 	-

■外部環境

- ・ 中東情勢（イランを巡る地政学的リスク）の高まりにより、エネルギー価格や資材価格の上昇や供給面への影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が継続
- ・ 既存ストック市場（リフォーム・リニューアル）は安定的に推移し、良好な需要環境が継続
- ・ 一方で、住宅着工戸数は減少傾向が続き、住宅需要は弱含み
- ・ 職人不足の深刻化により、人件費上昇や工期長期化など供給制約が事業環境上の課題

■北海道におけるプラス要因

- ・ 北海道新幹線（札幌延伸）に伴うトンネル工事継続
- ・ 橋梁向け資材需要・札幌都心部の再開発
- ・ 千歳・北広島など周辺エリアの開発案件の増加
- ・ データセンター誘致の進展に伴う建設需要の拡大
- ・ 国土強靱化計画に関連した防災・減災需要の継続

- 市場変化への対応を意識した営業活動
- 既存取引先との関係強化
- 施工体制の強化
- 人材の確保
- リフォーム・リニューアル市場の強化
- 土木・鉄鋼市場の強化
- 新規取引先の開拓



3 株主還元



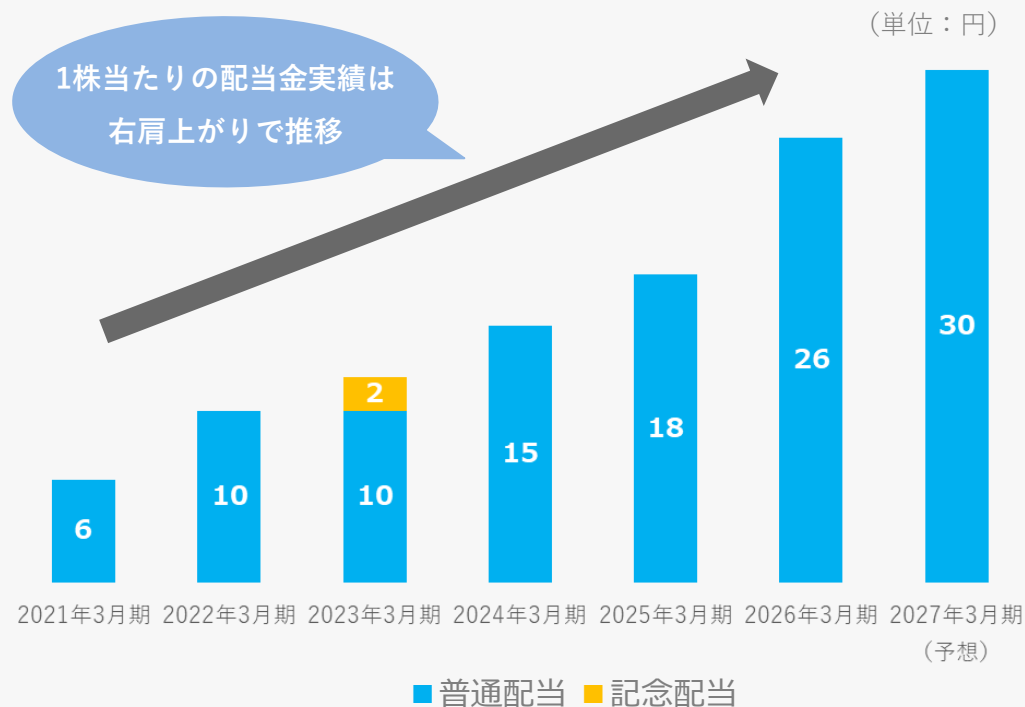
■配当金について

- ・前年より8円増配の26円へ44%増
- ・連続増配を実現し、株主還元の充実を経営の最重要課題と位置づけ

■ 2027年3月期以降の配当方針

連結配当性向40%を目安とし、
継続的な配当の実現に努めます

■配当金の推移及び予想



■株主優待制度について



マスコットキャラクター「たんたん」のデザインQUOカード

対象となる株主様	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上の株主様	
優待の内容	保有株式数	優待内容
	100株以上 500株未満	QUOカード 1,000円分
	500株以上 1,000株未満	QUOカード 2,000円分
1,000株以上	QUOカード 3,000円分	
贈呈の時期	毎年6月に送付予定（年1回贈呈）	



クワザワホールディングス株式会社

注意事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。実際の業績や結果は、さまざまな要因により予測と大きく異なる可能性があることをご了承願います。

また、本資料に含まれるすべての内容に関する権利はクワザワホールディングス株式会社に属しております。電子的・機械的な手段を問わず、いかなる目的であっても、本資料の無断複製・転載・転送などをご遠慮ください。